

衆議院予算委員会ニュース

【第211回国会】令和5年2月2日（木）、第5回の委員会が開かれました。

1 令和5年度一般会計予算

令和5年度特別会計予算

令和5年度政府関係機関予算

- ・松本総務大臣、齋藤法務大臣、林外務大臣、鈴木財務大臣、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、野村農林水産大臣、西村経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、西村環境大臣、浜田防衛大臣、松野国務大臣、河野国務大臣、谷国務大臣、小倉国務大臣、後藤国務大臣、岡田国務大臣、秋本外務大臣政務官及び政府参考人に一般的質疑を行いました。

(質疑者) 八木哲也君（自民）、熊田裕通君（自民）、森山浩行君（立憲）、柚木道義君（立憲）、田嶋要君（立憲）、吉田はるみ君（立憲）、源馬謙太郎君（立憲）、赤木正幸君（維新）、一谷勇一郎君（維新）、池畑浩太郎君（維新）、長友慎治君（国民）、緒方林太郎君（有志）、宮本岳志君（共産）

(質疑者及び主な質疑事項)

八木哲也君（自民）

(1) 新しい資本主義におけるウェルビーイング（生活の豊かさの視点）の位置付け

(2) GX

ア カーボンニュートラルに取り組む諸外国の企業とも積極的に協力し、お互いに経済効果を生み出すことが大切との考えに対する西村経済産業大臣の見解

イ サプライチェーン全体としてのトップ企業の推進責任及びサプライチェーン全体のカーボンニュートラルの取組と評価に対する考え方

ウ 中小企業によるGXのための設備投資を支援することに対する強化策

エ 自動車産業における電動化の方向性及びそのためのインフラ整備についての西村経済産業大臣の見解

オ 環境省が選定している脱炭素先行地域の自治体数及び今後の展開並びに各自治体の独自な取組の必要性とその支援方法

熊田裕通君（自民）

(1) 防衛装備品

ア 防衛装備品のサプライチェーンの現状及び対応の方向性

イ 国内企業が防衛事業から相次いで撤退している原因の分析及び今後の対応並びに新規参入を促すための施策

(2) 防衛力整備計画に記載されている防衛生産、技術基盤の強化及び装備移転の推進のための必要な予算措置や法整備等についての具体的な措置内容

(3) 装備移転の意義を踏まえ、官民一体となり、政府が装備移転を主導する姿勢を明確にして課題を解決すべきとの考えに対する浜田防衛大臣の認識

森山浩行君（立憲）

(1) 防衛費増額に伴う増税についての与党内の議論の状況

(2) 松野官房長官の政策秘書による酒気帯び運転関係

ア 松野官房長官と政策秘書の関係

- イ 政策秘書が親族であることを速やかに明かさなかった理由
- (3) 一定の年収を超えると配偶者控除の対象外となるなどのいわゆる「年収の壁」に関する見直しの日程感や課題
- (4) 学校事務職員の増員関係
 - a 教員の労働環境を改善するため学校事務職員の業務の幅を拡大し増員する必要性
 - b 地方へのU I J ターン促進策の一つとして学校事務職員の増員を検討する必要性
 - c ふるさと納税における用途の一つとして学校事務職員の増員を推進する必要性
 - d 地方創生の促進策として学校事務職員の増員による地方へのU I J ターン促進を検討する必要性
- (5) 旧統一教会関係
 - ア 安倍元内閣総理大臣と細田衆議院議長の旧統一教会との接点に関する松野官房長官の認識
 - イ 松野官房長官が旧統一教会に選挙協力を依頼したことがないことの確認
- (6) こども・子育て関係
 - ア 子ども手当・児童手当関係
 - a 民主党政権時代の子ども手当に対する安倍元内閣総理大臣の発言についての松野官房長官の見解
 - b 児童手当の所得制限撤廃を検討する現在において、所得制限のない子ども手当の撤回は民主党政権の誤りを示したとの当時の石破茂自由民主党政調会長の指摘に対する松野官房長官の見解
 - c 給付に対する所得制限の変遷に関する公明党の考え方についての斉藤国土交通大臣の見解
 - d 10年前に所得制限を導入したことが出生率に与えた影響
 - イ 高等学校等就学支援金制度について所得制限を撤廃する必要性
 - ウ 児童手当と高等学校等就学支援金に関する所得制限により本来子育て世代に行くはずの支援が届かなかったことについて反省し、今後の検討をしっかりと行う必要性
 - エ 所得制限のない子ども手当が導入されていた平成 22 年と児童手当の所得制限撤廃を検討する現在を比較した子育て環境の違い

柚木道義君（立憲）

- (1) 五輪
 - ア 東京五輪テスト大会の入札を巡る談合事件に関し、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会大会運営局の元次長が談合を認める意向であること及び元次長が落札企業から顧問料を受け取っていたことに対する永岡文部科学大臣の認識
 - イ 「大規模な国際又は国内大会の組織委員会等のガバナンス体制等の在り方検討プロジェクトチーム」において、大会組織委員会等のガバナンス体制の在り方を議論し今月中に指針や中間報告等を公表できるよう進める必要性
 - ウ 2030 年冬季五輪の札幌招致に関する国民理解に対する永岡文部科学大臣の認識
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 卒業式でのマスク着用のルールに関する方向性を示す必要性及びその公表時期
 - イ 学校現場でのマスク着用のルールの緩和の時期及びその内容
 - ウ 今年 3 月の卒業式に児童・生徒及び保護者がマスクを着用せず出席できる可能性
 - エ 今月中に屋内でのマスク着用のルールが緩和されることの確認
- (3) 育児休業給付金
 - ア 育児休業給付金の所得制限の撤廃及び給付率 100%を前向きに進めることに対する加藤厚生労働大臣の所見
 - イ 所得制限の段階的な緩和等について、検討・試算することに対する加藤厚生労働大臣の所見
- (4) 旧統一教会

- ア 旧統一教会の養子縁組あっせん法違反の刑事告発を見送るとの報道の事実確認
 - イ 旧統一教会の養子縁組あっせん法違反の刑事告発に向けての調査を宗教法人法に基づく解散命令請求に間に合うように進めることに対する加藤厚生労働大臣の所見
 - ウ 養子縁組あっせん法施行後に行われた 31 件の養子縁組について、警察が調査することに対する谷国家公安委員会委員長の見解
 - エ 上記 31 件の養子縁組について家庭裁判所の調査が充分であったかの確認及び法テラスの靈感商法等対応ダイヤルに寄せられている養子縁組に係る相談を厚生労働省や警察庁と情報共有することで法務省として刑事告発に資する役割を果たすことに対する齋藤法務大臣の見解
 - オ 地方自治体における家庭教育支援条例の制定及び家庭教育支援法の制定を求める意見書
 - a 同条例の制定及び同法の制定を求める意見の可決をした自治体の具体名
 - b 地方自治体による同条例の制定及び同法の制定を求める意見の可決が国の政策に与えた影響の有無
 - カ 被害者家族が献金を取り戻せる特別補助制度も含めて、宗教法人等の不当な寄付勧誘を規制する被害者救済法の見直しの議論を法律の施行状況を受けて行うのではなく、早期に開始すべきとの指摘に対する河野国務大臣の見解
- (5) 健康保険証のマイナンバーカードへの一本化後も、マイナンバーカードの非保有者が自己負担割合 10 割にならずに保険診療を受けられるように対応する必要性

田嶋要君（立憲）

- (1) 政府の原発回帰政策
 - ア 過去 10 年間自民党政権下で再エネ導入が進まなかったことに対する西村経済産業大臣の反省の有無
 - イ 原発への依存度をできる限り低減していくとのエネルギー基本計画の方針の確認
 - ウ 上記方針と原発の革新炉開発、運転期間延長、新增設をGXとして開始していることの矛盾
 - エ 原発への依存度をできる限り低減していくとの理想は原発ゼロとすることか否かの確認
- (2) 再エネ適地
 - ア 我が国は再エネ適地が限られているか否かに関する斉藤国土交通大臣の見解
 - イ 農地面積の 1% でソーラー発電を行った場合の発電量
 - ウ 高コストの原発に依存し続ける理由
- (3) 政府の対外発信
 - ア 自動車の製造・使用を含めたライフサイクルの比較で、電気自動車のCO₂排出量はガソリン車と比較し必ずしも少ないとも言えないとの国際再生可能エネルギー機関（IRENA）第 13 回総会における高木外務大臣政務官のスピーチの妥当性
 - イ 資源エネルギー庁が作成した広報パンフレットにおける太陽光、地熱、原子力発電に関する説明の妥当性
- (4) 今日までに原発に投じられた国費の総額

吉田はるみ君（立憲）

- (1) 少子化対策
 - ア 骨太の方針 2023 の策定に向けたスケジュール
 - イ これまでの骨太の方針における少子化対策と骨太の方針 2023 における同対策との違い
- (2) 選択的夫婦別姓制度
 - ア 同制度を採用していないことが少子化対策のネックとなっている可能性についての小倉国務大臣の見解

- イ これまでの同制度に関する国会審議の経過
- ウ 衆議院総選挙の際のNHKのアンケートにおいて齋藤法務大臣が同制度の導入に反対していたことについて、現在の齋藤法務大臣の賛否の確認
- エ 岸田内閣総理大臣が同制度の導入を望んだ場合、内閣を挙げて協力するかの確認
- オ 衆議院総選挙の際のNHKのアンケートにおける同制度の導入についての小倉国務大臣の賛否
- カ 同制度の導入が家族を崩壊させる可能性についての小倉国務大臣の見解
- キ 同制度を導入した場合の戸籍法上の問題点
- ク 地方議会から提出された意見書における同制度の導入についての賛否の数
- ケ 丸川国務大臣（当時）が50名の自由民主党議員と連名で、同制度の導入を求める地方議会の意見書に賛同しないことを求めて地方議会の議長に意見書を提出していたことに対する小倉国務大臣の評価
- コ 大臣としての発言と政治家としての発言の立場の使い分け
- サ 同制度についての議論を小倉国務大臣から岸田内閣総理大臣に報告する必要性
- (3) ジェンダーに関するインデックスやファンドの存在についての鈴木財務大臣の認識の有無
- (4) 防衛力強化の財源とする、コロナ予算により積み上がった積立金や基金等の不用分4,000億円を給食費の無償化に用いることの是非についての永岡文部科学大臣の見解

源馬謙太郎君（立憲）

- (1) 入管法改正案
 - ア 過去の与野党の修正協議を踏まえることなく原案のまま入管法改正案を再提出する予定であるかの確認
 - イ 現行の入国管理制度の問題点、これに対する責任の所在を検証した上で法改正を行う必要性
- (2) 秋本外務政務官関係
 - ア 政党支部事務所が市街化調整区域に所在することを認識した時期
 - イ 過去の選挙で政党支部事務所の敷地内に建築したプレハブの建築許可申請の有無
 - ウ 秋本政務官が以前国土交通大臣政務官に就任した時期とレノバ株を購入した時期及び同社の株取引に関する収支報告書への記載の有無
 - エ レノバ社関係者からの献金の有無
 - オ 洋上風力発電の入札について、第2ラウンドの公示後に第1ラウンドから評価方法を変更した背景
- (3) 鈴木財務大臣、林外務大臣、浜田防衛大臣及び谷国家公安委員長が議員初当選後に被相続人の政治団体を相続したことの有無についての確認
- (4) PFAS（有機フッ素化合物）関係
 - ア PFASを成分として含んでいる泡消火器の使用に関する米軍との取決めの有無
 - イ 米国内の全ての米軍関係施設で行っているPFASに関する調査と危険度の評価及び除染作業について米国側から外務省に対する情報提供の有無並びに米国側が同様の調査を日本国内の米軍基地で実施しているかの確認
 - ウ 日本国内の米軍関係施設におけるPFASに関する同様の調査と評価、除染作業を実施する必要性

赤木正幸君（維新）

- (1) 電気・ガス料金の負担軽減
 - ア 電気・ガス料金が上昇している現状と原因についての西村経済産業大臣の見解
 - イ 電気・ガス料金の具体的な負担軽減策及び今後の目標値

- ウ 小売業者を通じた値下げではなく国民への直接的な負担軽減という意味で再生可能エネルギー賦課金の減額を検討する可能性
 - エ 中長期的に見て新基準を満たしている原子力発電所の早期再稼働を検討していることの有無
 - オ 追加の負担軽減策についての西村経済産業大臣の見解
 - カ 物価高や電気・ガス料金等の上昇により負担が増加している国民へ更に負担を強いる増税を進めることへの懸念についての鈴木財務大臣の見解
- (2) スタートアップ支援
- ア 日本のスタートアップ業界に対する認識及び日本のスタートアップが低水準に推移する理由に関する後藤国務大臣の見解
 - イ 日本のスタートアップを取り巻く環境についての後藤国務大臣の所感

一谷勇一郎君（維新）

- (1) 少子化問題
- ア 人口が増え経済が発展する将来像についての小倉国務大臣の所見
 - イ 産後ケア事業に対する今後の支援策
 - ウ 社会で子育てを担うという意味でも希望する全ての人が産前産後ケアを受けられるよう支援を行う必要性
- (2) 介護人材不足
- ア 介護人材不足や介護従事者も高齢化している現状を踏まえた今後の介護人材確保のための対策
 - イ 介護人材不足の一つの解決策として家庭介護に対する現金給付を行うなど制度を柔軟に変更する必要性
 - ウ 介護人材への処遇改善加算がこの物価高騰においては介護人材の全てに支給するには不足しており更なる介護人材不足に繋がっているとの指摘に対する加藤厚生労働大臣の見解
- (3) 育児や介護を担う家庭の税負担軽減と全ての人の働き方の多様性実現のための、いわゆるN分N乗方式（個人単位課税を世帯単位の所得に対して課税する世帯単位課税に改める仕組み）の導入に対する鈴木財務大臣の見解

池畑浩太郎君（維新）

- (1) 食糧自給率 100%を本気で目指さない理由はあるのか、また、食糧自給率にさほどこだわる必要がないと考えているのかについての河野国務大臣及び野村農林水産大臣の見解
- (2) 農業従事者の経営所得安定対策
- ア 食糧自給率を向上させるため農業従事者の収入を補償する恒久的な制度を設ける必要性
 - イ 農林水産関係の基金残高を経営安定対策に活用する必要性
- (3) 医療の安全対策
- ア 医療過誤・事故による死傷者数に関する統計がないことに対する認識及び医療過誤・事故の判断基準と主体に関する政府の見解
 - ウ 個別の医師が有する技術に関する情報を勤務先病院等に提供する制度の有無及び同制度の法制化の必要性

長友慎治君（国民）

- (1) 賃上げ
- ア 過去 30 年にわたり米国、欧州、韓国並みの賃上げが実現できなかった理由
 - イ 同一労働同一賃金遵守の徹底のための取組及び非正規労働者の正社員化のための具体的施策

- ウ 昨年9月に岸田内閣総理大臣が表明したジョブ型の職務給を取り入れた雇用システムの具体的な内容
- (2) 地方創生
 - ア 地方の基盤産業活性化のための具体的施策
 - イ 東京一極集中是正のための具体的施策
- (3) 食料安全保障
 - ア 農業を稼げる産業とし、農業従事者の所得を向上させる必要性
 - イ 食料安全保障を担う農林水産業の生産者を保護するための具体的施策

緒方林太郎君（有志）

- (1) 乳製品のカレント・アクセス枠
 - ア 同枠での輸入はWTO農業協定上の輸入義務ではなく輸入機会の法的義務であることの確認
 - イ WTO農業協定において同枠での輸入が全量輸入であるとする規定の有無
 - ウ イの規定上、全量輸入ではないことの確認
 - エ イの規定上、生乳ベースで13.7万トンの輸入が義務ではないことの確認
 - オ 米・乳製品の内外価格差の縮小や入札不落が多い現状を踏まえ同枠の制度を見直す必要性
 - カ 米国産の米・乳製品との内外価格差が相当程度縮小し入札不調が発生している現状を受けた同枠の制度を見直す必要性
 - キ 米や乳製品の内外価格差が解消してきている現状認識
 - ク 一度でも入札不落となった場合の入札打ち切りの必要性
 - ケ 同枠の制度が国内の需給調整ではなく米国酪農者の利益が優先されているとの見方の適否
- (2) 少子化対策
 - ア 少子化対策と子育て支援は分けて考えるべきとする認識に対する小倉国務大臣の見解
 - イ 少子化は「静かなる有事」である今、ライフスタイルに中立ではなく世帯・子供を持つことが有利となる税制を検討する必要性
 - ウ ライフスタイルに中立な税制に関する鈴木財務大臣の認識
 - エ 子どもが増えれば税が下がるという仕組みに対する鈴木財務大臣の見解
 - オ 一般論としてエの仕組みを導入する必要性
 - カ 少子化対策として踏み込んだ対応をとる必要性
 - キ 国債が少子化対策の財源となることの適否
 - ク 少子化対策は国債に頼らない財源で進めていくことの確認
- (3) 防衛費の財源
 - ア 外為特会や決算剰余金は防衛費の財源としては不適切であるとの考えに対する鈴木財務大臣の見解
 - イ 内閣府の中長期の経済見通しでは外為特会は財源として扱われてはいないことに対する鈴木財務大臣の見解
 - ウ イについての後藤国務大臣の見解
 - エ 国全体の会計間の移動で生じた収入を財源とすることの妥当性
 - オ 国債費の金利差から生じた決算剰余金は防衛費の財源には当たらないとの考えに対する鈴木財務大臣の見解
 - カ 外為特会や決算剰余金は元々一般会計に繰り入れられるものであり本来防衛費増額分に相当する額の歳出改革と合わせて行う必要性
 - キ 歳出改革において基準とすべき予算の種類及び予算年度
 - ク コロナ対策により予算が膨張している令和4年度当初予算を歳出改革の基準となることの適否
 - ケ 歳出改革の基準となる予算には予備費も含まれるかの確認

宮本岳志君（共産）

- (1) 旧統一教会問題と自民党のガバナンスコード
 - ア 旧統一教会をめぐる問題に対して自民党のガバナンスコードを改定し関係を断つという方針を名
明確にして地方へも周知徹底する旨岸田内閣総理大臣の答弁についての確認
 - イ 松野国務大臣を始め閣僚、地方も含めた自民党所属議員がガバナンスコードを遵守していること
の確認
 - ウ 西村環境大臣がガバナンスコードを遵守しているか否かの確認
 - エ 自民党の統一地方選挙の候補者を公認・推薦する際に旧統一教会との接点や関係遮断の意思を確
認しない方針とする報道について
 - a 自民党宮城県連会長である西村環境大臣が県内の立候補予定者に対して確認しない理由及び県
内へガバナンスコードを徹底する必要性
 - b 自民党千葉県連会長である浜田防衛大臣が確認しない理由及び大臣自身と同教会との関係
 - c 自民党兵庫県連常任顧問である松本総務大臣が確認しない理由
 - d 自民党岡山県連常任顧問である加藤厚生労働大臣が確認しない理由
 - e bを踏まえ同県選出議員である松野国務大臣の認識
- (2) 1987年に発生した朝日新聞阪神支局銃撃事件
 - ア 同事件をめぐる旧統一教会、国際勝共連合に対して捜査や調査を行った事実の有無
 - イ 公訴時効直前の平成12年（2000年）版警察白書における同事件に関する記述内容
 - ウ 公訴時効にとらわれず自民党本部と旧統一教会の癒着について再調査を行う必要性
- (3) 旧統一教会の名称変更等
 - ア 同協会に対し解散命令を出す見通し
 - イ 同協会をめぐる民事裁判上の確定判決について2015年8月26日の名称変更認証時における文部
科学省の認識
 - ウ 名称変更申請時における同教会との面談記録を提出する必要性
 - エ ウが不開示であったことを踏まえ、文部科学大臣の裁量で開示する必要性